

匯僑股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第二季  
(股票代碼 2904)

公司地址：臺北市民生東路三段 131 號 5 樓  
電 話：(02)2717-4347

匯僑股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 48
	(一) 公司沿革與業務範圍	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 38
	(七) 關係人交易	38
	(八) 質押之資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 46	
(十三)	附註揭露事項	46 ~ 47	
(十四)	營運部門資訊	47 ~ 48	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001598 號

匯僑股份有限公司 公鑒：

**前言**

匯僑股份有限公司及子公司(以下簡稱「匯僑集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**保留結論之基礎**

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資其同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 378,897 仟元及新台幣 400,756 仟元，分別占合併資產總額之 20%及 21%；負債總額分別為新台幣 897 仟元及新台幣 1,033 仟元，皆占合併負債總額之 0%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損失)利

益總額(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額)分別為新台幣(45,436)仟元、新台幣 11,273 仟元、新台幣(37,163)仟元及新台幣 30,778 仟元，分別占合併綜合損益總額之 368%、38%、(223%)及 46%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資其財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達匯僑集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃珮娟 黃珮娟

會計師

林永智 林永智

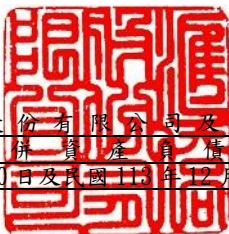


金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號

金管證審字第 1050029592 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 1 4 日



匯僑股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 201,321	10	\$ 190,930	10	\$ 154,656	8
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	流動		16,774	1	18,986	1	18,792	1
1150	應收票據淨額	六(五)	-	-	-	-	347	-
1170	應收帳款淨額	六(五)及十二						
		(二)	55,984	3	45,984	2	50,530	2
1220	本期所得稅資產		11	-	-	-	-	-
1410	預付款項		24,028	1	11,200	1	13,969	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>298,118</u>	<u>15</u>	<u>267,100</u>	<u>14</u>	<u>238,294</u>	<u>12</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		112,753	6	130,321	7	93,958	5
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		4,208	-	4,622	-	4,537	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
	非流動		3,553	-	4,787	-	4,785	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	133,028	7	132,658	7	120,374	6
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	1,139,435	59	1,180,605	60	1,204,214	63
1755	使用權資產	六(八)	169,381	9	198,519	10	206,217	11
1780	無形資產		976	-	1,509	-	2,422	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十六)	2,951	-	932	-	1,253	-
1900	其他非流動資產	六(十)及八	63,750	4	48,579	2	47,868	3
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>1,630,035</u>	<u>85</u>	<u>1,702,532</u>	<u>86</u>	<u>1,685,628</u>	<u>88</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,928,153</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,969,632</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,923,922</u>	<u>100</u>

(續次頁)

匯僑股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 100,000	5	\$ -	-	\$ -	-
2150	應付票據		3,179	-	-	-	3,155	-
2200	其他應付款	六(十三)	137,744	7	52,540	3	81,633	4
2230	本期所得稅負債		15,644	1	12,088	-	12,013	-
2280	租賃負債—流動		58,296	3	58,071	3	50,805	3
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)	38,221	2	54,474	3	53,024	3
2399	其他流動負債—其他		90	-	92	-	25	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>353,174</u>	<u>18</u>	<u>177,265</u>	<u>9</u>	<u>200,655</u>	<u>10</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十二)	192,142	10	315,265	16	292,562	15
2550	負債準備—非流動	六(十五)	27,998	1	27,998	2	27,998	2
2570	遞延所得稅負債	六(二十六)	12,388	1	22,297	1	16,377	1
2580	租賃負債—非流動		106,435	6	138,777	7	150,124	8
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十四)	1,409	-	2,044	-	4,216	-
2645	存入保證金		440	-	440	-	440	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>340,812</u>	<u>18</u>	<u>506,821</u>	<u>26</u>	<u>491,717</u>	<u>26</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>693,986</u>	<u>36</u>	<u>684,086</u>	<u>35</u>	<u>692,372</u>	<u>36</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
股本 六(十六)								
3110	普通股股本		778,344	40	778,344	40	778,344	40
資本公積 六(十七)								
3200	資本公積		87,206	4	77,397	3	77,397	4
保留盈餘 六(十八)								
3310	法定盈餘公積		222,352	12	211,510	11	211,510	11
3350	未分配盈餘		161,459	8	202,646	10	146,084	8
其他權益 六(十九)								
3400	其他權益		(15,633)	-	15,207	1	17,768	1
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>1,233,728</u>	<u>64</u>	<u>1,285,104</u>	<u>65</u>	<u>1,231,103</u>	<u>64</u>
36XX	<b>非控制權益</b>		<u>439</u>	<u>-</u>	<u>442</u>	<u>-</u>	<u>447</u>	<u>-</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,234,167</u>	<u>64</u>	<u>1,285,546</u>	<u>65</u>	<u>1,231,550</u>	<u>64</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,928,153</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,969,632</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,923,922</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：廖述群



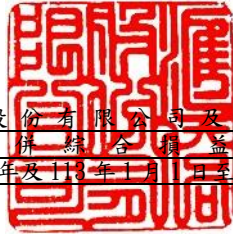
經理人：葉唐榮



會計主管：黃怡恬



匯僑股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(九)	\$ 131,568	100	\$ 127,543	100	\$ 253,037	100	\$ 241,920	100
5000 營業成本	六(二十四)	( 81,756)	( 62)	( 80,341)	( 63)	( 161,686)	( 64)	( 155,554)	( 64)
5900 營業毛利	六(二十五)	49,812	38	47,202	37	91,351	36	86,366	36
營業費用	六(二十四)								
6100 推銷費用	六(二十五)	( 2,286)	( 2)	( 1,327)	( 1)	( 4,873)	( 2)	( 2,749)	( 1)
6200 管理費用		( 14,833)	( 11)	( 15,392)	( 12)	( 30,202)	( 12)	( 30,392)	( 13)
6000 營業費用合計		( 17,119)	( 13)	( 16,719)	( 13)	( 35,075)	( 14)	( 33,141)	( 14)
6900 營業利益		32,693	25	30,483	24	56,276	22	53,225	22
營業外收入及支出									
7100 利息收入		1,183	1	1,024	1	1,579	-	1,384	1
7010 其他收入	六(二十一)	7,210	6	37	-	14,506	6	673	-
7020 其他利益及損失	六(二十二)	( 7,632)	( 6)	12	-	( 10,808)	( 4)	6,552	3
7050 財務成本	六(二十三)	( 2,638)	( 2)	( 2,984)	( 2)	( 5,627)	( 2)	( 5,975)	( 3)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	( 744)	( 1)	5,449	4	4,929	2	9,005	4
7000 營業外收入及支出合計		( 2,621)	( 2)	3,538	3	4,579	2	11,639	5
7900 稅前淨利		30,072	23	34,021	27	60,855	24	64,864	27
7950 所得稅費用	六(二十六)	( 7,380)	( 6)	( 7,879)	( 6)	( 13,369)	( 5)	( 13,003)	( 6)
8200 本期淨利		\$ 22,692	17	\$ 26,142	21	\$ 47,486	19	\$ 51,861	21
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	( \$ 25)	-	\$ 43	-	( \$ 414)	-	( \$ 574)	-
8310 不重分類至損益之項目總額		( 25)	-	43	-	( 414)	-	( 574)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		( 26,615)	( 20)	3,148	3	( 23,663)	( 9)	12,196	5
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(六)	( 17,142)	( 13)	1,665	1	( 14,368)	( 6)	6,456	3
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	8,750	7	( 961)	( 1)	7,605	3	( 3,729)	( 2)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		( 35,007)	( 26)	3,852	3	( 30,426)	( 12)	14,923	6
8300 其他綜合損益(淨額)		( \$ 35,032)	( 26)	\$ 3,895	3	( \$ 30,840)	( 12)	\$ 14,349	6
8500 本期綜合損益總額		( \$ 12,340)	( 9)	\$ 30,037	24	\$ 16,646	7	\$ 66,210	27
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 22,695	17	\$ 26,144	21	\$ 47,489	19	\$ 51,865	21
8620 非控制權益		( 3)	-	( 2)	-	( 3)	-	( 4)	-
		\$ 22,692	17	\$ 26,142	21	\$ 47,486	19	\$ 51,861	21
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 12,337)	( 9)	\$ 30,039	24	\$ 16,649	7	\$ 66,214	27
8720 非控制權益		( 3)	-	( 2)	-	( 3)	-	( 4)	-
		( \$ 12,340)	( 9)	\$ 30,037	24	\$ 16,646	7	\$ 66,210	27
每股盈餘	六(二十七)								
9750 基本		\$ 0.29		\$ 0.34		\$ 0.61		\$ 0.67	
9850 稀釋		\$ 0.29		\$ 0.34		\$ 0.61		\$ 0.66	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：廖述群



經理人：葉唐棠



會計主管：黃怡愷





匯豐銀行有限公司  
 合併財務報表  
 民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元


附註	歸屬於本公司業主之權益										非控制權益	權益總額
	普通股	發行溢價	庫藏股票	採用權益法認列 關聯企業及合資 股權淨值之變動	員工認股權	法定盈餘公積	未分配盈餘	其他	國外營運機構財 務報表換算之兒 子	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現評價損益		
113 年第二季												
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 778,344	\$ 62,280	\$ 4,233	\$ 9,509	\$ 1,375	\$ 205,038	\$ 147,392	\$ 7,937	(\$ 4,518)	\$ 1,211,590	\$ 451	\$ 1,212,041
本期淨利	-	-	-	-	-	-	51,865	-	-	51,865	( 4)	51,861
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	14,923	( 574)	14,349	-	14,349
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	51,865	14,923	( 574)	66,214	( 4)	66,210
112 年度盈餘指撥及分配												
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	6,472	( 6,472)	-	-	-	-	-
分配股東現金股利	-	-	-	-	-	-	( 46,701)	-	-	( 46,701)	-	( 46,701)
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 778,344	\$ 62,280	\$ 4,233	\$ 9,509	\$ 1,375	\$ 211,510	\$ 146,084	\$ 22,860	(\$ 5,092)	\$ 1,231,103	\$ 447	\$ 1,231,550
114 年第二季												
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 778,344	\$ 62,280	\$ 4,233	\$ 9,509	\$ 1,375	\$ 211,510	\$ 202,646	\$ 20,214	(\$ 5,007)	\$ 1,285,104	\$ 442	\$ 1,285,546
本期淨利	-	-	-	-	-	-	47,489	-	-	47,489	( 3)	47,486
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	( 30,426)	( 414)	( 30,840)	-	( 30,840)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	47,489	( 30,426)	( 414)	16,649	( 3)	16,646
113 年度盈餘指撥及分配												
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	10,842	( 10,842)	-	-	-	-	-
分配股東現金股利	-	-	-	-	-	-	( 77,834)	-	-	( 77,834)	-	( 77,834)
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	-	-	-	9,809	-	-	-	-	-	9,809	-	9,809
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 778,344	\$ 62,280	\$ 4,233	\$ 19,318	\$ 1,375	\$ 222,352	\$ 161,459	(\$ 10,212)	(\$ 5,421)	\$ 1,233,728	\$ 439	\$ 1,234,167

六(十八)

六(十八)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：廖述群 

經理人：葉唐榮 

會計主管：黃怡恬 



匯僑股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨利		\$ 60,855	\$ 64,864
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(八) (二十四)	93,052	94,746
攤銷費用		881	955
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失 (利益)	六(二)(二十二)	949 (	3,945)
財務成本	六(二十三)	5,627	5,975
利息收入		( 1,579 ) (	1,384)
股利收入	六(二十一)	( 5,159 )	-
按攤銷後成本衡量之金融資產匯率影響數	六(四)	2,212 (	1,012)
採用權益法認列之關聯企業及合資利益之 份額		( 4,929 ) (	9,005)
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十二)	7,973 (	1,048)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		- (	1)
應收帳款淨額		( 10,000 )	2,431
預付款項		( 12,828 ) (	366)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		3,179 (	3,726)
其他應付款		10,273	443
其他流動負債		( 2 ) (	49)
淨確定福利負債		( 635 ) (	646)
營運產生之現金流入		149,869	148,232
收取之利息		1,579	1,384
收取之股利		5,159	-
支付之利息		( 5,677 ) (	5,980)
支付所得稅		( 14,146 ) (	16,323)
營業活動之淨現金流入		<u>136,784</u>	<u>127,313</u>

(續次頁)

  
 匯 僑 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 現 金 流 量 表  
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(\$ 4,083)	(\$ 5,396)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		5,317	7,082
透過損益按公允價值衡量之金融資產減資退回	十二(三)		
股款		16,619	17,597
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	十二(三)	-	( 5,400)
購置不動產、廠房及設備	六(二十八)	( 68,203)	( 20,739)
處分不動產、廠房及設備價款		-	1,048
取得無形資產		( 348)	( 487)
存出保證金增加		( 4,928)	( 1,341)
存出保證金減少		4,757	878
投資活動之淨現金流出		( 50,869)	( 6,758)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
舉借短期借款	六(二十九)	150,000	10,000
償還短期借款	六(二十九)	( 50,000)	( 40,000)
舉借長期借款(含一年內到期)	六(二十九)	-	52,600
償還長期借款(含一年內到期)	六(二十九)	( 139,376)	( 51,106)
租賃負債支付本金數	六(八)(二十九)	( 32,117)	( 24,871)
籌資活動之淨現金流出		( 71,493)	( 53,377)
匯率變動對現金及約當現金之影響		( 4,031)	1,932
本期現金及約當現金增加數		10,391	69,110
期初現金及約當現金餘額		190,930	85,546
期末現金及約當現金餘額		\$ 201,321	\$ 154,656

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：廖述群



經理人：葉唐榮



會計主管：黃怡愷



匯僑股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年第二季



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

匯僑股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 67 年 10 月 1 日成立，並於民國 72 年 1 月 5 日於臺灣證券交易所掛牌上市。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為化學品、油品儲槽存放及輸送服務、一般貿易、太陽能發電事業及商用不動產出租等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 14 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

- (1) 釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息 (SPPI) 標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款(例如，與 ESG 目標連結的利率)、無追索權特性之工具，及合約連結工具。
- (2) 新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具 (例如某些具有與實現環境、社會和治理 (ESG) 目標相關的特徵的工具)，應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。
- (3) 釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債 (或部分金融負債) 時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：
  - A. 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
  - B. 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
  - C. 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。
- (4) 更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (FVOCI) 應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

2. 國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「涉及自然電力的合約」

此修正就企業涉及因發電來源取決於不可控的自然條件 (例如天氣) 的基礎，產生電量變化的合約，分別說明如下：

- (1) 釐清企業購買或銷售自然電力的合約對於「自用」要求的應用：

當合約規定企業有義務在發電時購買並接收電力，且合約電力交易市場的設計和營運要求企業在規定時間內出售任何數量的未使用電力，則企業須考量有關其在不超過 12 個月合理時間內對於過去、當前和預期未來電力交易的合理且有支持的資訊，當其購買足夠的電力來抵消在其售電的同一市場中銷售的任何未使用的電力，則該企業是電力的淨購買者。

新增應用修正案為自用之涉及自然電力的合約，須揭露：

  - A. 企業面臨基礎電量的變化以及企業可能被要求在無法使用電力的交付間隔期間購買電力的風險；
  - B. 未認列的合約承諾，包括根據這些合約購電預計的未來現金流量；和
  - C. 合約於報告期間內對企業財務績效的影響。

(2)釐清指定涉及自然電力的合約為避險工具如何得以適用避險會計：

得將被避險項目指定為預測電力交易的可變名義金額，該金額與預期由避險工具中提及的發電設施交付的自然電力的可變金額一致。另當避險工具的現金流量企業在現金流量避險關係中，當指定涉及自然電力的合約作為避險工具，是以指定的預期交易的發生為條件，則該預期交易被推定為極有可能發生。

對於將涉及自然電力的合約指定為避險工具之企業，應按國際財務報導準則第7號依風險類別進行分類之避險工具揭露其條款及條件。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本公司	和震豐股份有限公司	不動產 租賃業	69.47	69.47	69.47	註7
本公司	常富豐股份有限公司	太陽能 發電業	100.00	100.00	-	註1
本公司	宇豐綠能股份有限公司	太陽能 發電業	100.00	100.00	-	註2
本公司	寬泰綠能股份有限公司	太陽能 發電業	100.00	-	-	註3
本公司	安豐綠能股份有限公司	太陽能 發電業	100.00	-	-	註4
本公司	坤豐綠能股份有限公司	太陽能 發電業	100.00	-	-	註5及 註7
本公司	Prime Holdings Corporation (PHC)	控股及 一般貿易	100.00	100.00	100.00	註7
PHC	Prime Solar Energy	不動產 開發	100.00	100.00	100.00	註6

註 1：本公司於民國 113 年 11 月以現金\$2,214 取得常富豐股份有限公司 100%股權，並於民國 114 年 5 月以資產作價及現金增資\$99,950。

註 2：本公司於民國 113 年 10 月設立子公司宇豐綠能股份有限公司，分別於民國 113 年 11 月、114 年 2 月現金增資\$25,000 及\$37,900，並於民國 114 年 5 月以資產作價及現金增資\$68,810。

註 3：本公司於民國 114 年 2 月設立子公司寬泰綠能股份有限公司，並於民國 114 年 5 月以資產作價及現金增資\$62,210。

註 4：本公司於民國 114 年 3 月設立子公司安豐綠能股份有限公司。

註 5：本公司於民國 114 年 2 月設立子公司坤豐綠能股份有限公司。

註 6：Prime Solar Energy Co., Ltd. 係透過子公司 Prime Holdings Corporation 於柬埔寨設立之子公司。為使 Prime Solar Energy Co., Ltd. 合法持有柬埔寨土地，依柬埔寨當地法令規定，其中 51% 股份係透過當地人名義代為持有，惟 Prime Holdings Corporation 仍實質享有 100% 之股權及控制權。因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 7：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益子公司：無此情形。

#### (四) 員工福利

##### 退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並揭露相關資訊。

#### 五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

#### 六、重要會計項目之說明

##### (一) 現金及約當現金

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 247	\$ 318	\$ 258
支票存款及活期存款	51,874	68,048	82,068
定期存款	<u>149,200</u>	<u>122,564</u>	<u>72,330</u>
	<u>\$ 201,321</u>	<u>\$ 190,930</u>	<u>\$ 154,656</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團業已將超過三個月以上之定期存款以及現金及約當現金提供質押擔保部分轉列按攤銷成本衡量之金融資產及其他非流動資產，請詳附註六(四)、六(十)及附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
非流動項目：			
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產			
私募基金投資	\$ 90,918	\$ 107,537	\$ 62,086
評價調整	<u>21,835</u>	<u>22,784</u>	<u>31,872</u>
合計	<u>\$ 112,753</u>	<u>\$ 130,321</u>	<u>\$ 93,958</u>

1. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之金額分別為\$3,103、(\$728)、(\$949)及\$3,945。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 7,526	\$ 7,526	\$ 7,526
評價調整	<u>(3,318)</u>	<u>(2,904)</u>	<u>(2,989)</u>
合計	<u>\$ 4,208</u>	<u>\$ 4,622</u>	<u>\$ 4,537</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$4,208、\$4,622 及\$4,537。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	<u>(\$ 25)</u>	<u>\$ 43</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	<u>(\$ 414)</u>	<u>(\$ 574)</u>

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$4,208、\$4,622 及\$4,537。

4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
信託專戶	\$ 16,774	\$ 18,986	\$ 18,792
非流動項目：			
受限制資產(活期存款)	\$ 3,553	\$ 4,787	\$ 4,785

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 81	\$ 133
評價利益	( 2,264)	261
	(\$ 2,183)	\$ 394
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 81	\$ 144
評價利益	( 2,212)	1,012
	(\$ 2,131)	\$ 1,156

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$20,327、\$23,773 及 \$23,577。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
5. 本公司於民國 105 年 12 月 22 日與中華電信越南有限公司簽訂「太陽能光電發電系統建置工程契約書」(以下簡稱「工程契約」)與「太陽能光電系統設備採購契約書」(以下簡稱「採購契約」)以興建位於柬埔寨之太陽能光電發電系統。總工程造價為美金 7,750 仟元，本公司於民國 105 年 12 月 28 日先行匯出美金 6,010 仟元至第三方金融機構交付信託；截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，信託專戶餘額皆為美金 580 仟元，因用途已受限制，表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」。
6. 上開太陽能光電發電系統依工程契約之約定應於一年內建造完成，此案之信託專戶款項已依工程及採購合約之付款時程撥付予中華電信越南有限公司。惟中華電信越南有限公司於民國 106 年第三季表示拒絕履行上述「工程契約」之義務。針對前述之情形，經本公司發函催告中華電信越

南有限公司限期內履行「工程契約」義務，然催告期限屆滿後，中華電信越南有限公司仍未依約履行，故本公司已合法終止「工程契約」，本公司已於 107 年 4 月向臺灣臺北地方法院(臺北地院)訴請民事損害賠償。

7. 本公司於民國 109 年 12 月接獲臺北地院駁回本公司請求之判決通知。經與律師研擬後，遂於民國 110 年 1 月向臺灣高等法院提起上訴。臺灣高等法院於民國 111 年 8 月 23 日宣判本公司應給付中華電信越南美金 2,284 仟元及自民國 108 年 9 月 24 日起至清償日止，按週年利率百分之五計算之利息。本公司與律師研議後，於民國 111 年 9 月向最高法院提起上訴，並提存\$69,120 預供擔保免為假執行，擔保金額帳列其他非流動資產。本公司於民國 112 年 3 月 1 日收到最高法院通知書，原判決廢棄，發回臺灣高等法院。本公司於民國 112 年 3 月 10 日申請取回擔保提存金\$69,120，並於 3 月 13 日收到臺灣地方法院提存所來函通知，因免為假執行，主張假執行之宣告全部失其效力，法院提存所准許返還提存物，本公司已於民國 112 年 8 月 14 日取回擔保提存金。本案目前於臺灣高等法院審理中。

(五) 應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 347
應收帳款	\$ 55,984	\$ 45,984	\$ 50,530

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 54,196	\$ -	\$ 45,984	\$ -	\$ 49,975	\$ 347
30天內	1,672	-	-	-	-	-
31-90天	35	-	-	-	555	-
90天以上	81	-	-	-	-	-
	<u>\$ 55,984</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,984</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,530</u>	<u>\$ 347</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$53,307。
3. 本集團並未持有任何擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$0、\$0 及\$347；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$55,984、\$45,984 及\$50,530。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六)採用權益法之投資

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 132,658	\$ 104,913
採用權益法之投資損益份額	4,929	9,005
資本公積變動	9,809	-
其他權益變動	(14,368)	6,456
6月30日	<u>\$ 133,028</u>	<u>\$ 120,374</u>

1. 採用權益法之投資明細如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
ABZbridge Corporation	<u>\$ 133,028</u>	<u>\$ 132,658</u>	<u>\$ 120,374</u>

2. 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司投資之關聯企業 ABZbridge Corporation 之本期淨利總額分別為(\$2,240)、\$19,220、\$14,860 及 \$31,763 及本期綜合損益總額分別為(\$53,920)、\$25,093、(\$28,455)及 \$54,535。
3. 本公司於民國 111 年 3 月底取得 ABZbridge Corporation 20%股權，ABZbridge Corporation 分別於民國 112 年第三季及 114 年第一季買回庫藏股，惟本公司未依持股比例退回股款，故民國 112 年 12 月 31 日之持股比例上升為 28.35%，民國 114 年 3 月 31 日持股比例上升為 33.17%。因本公司非 ABZbridge Corporation 最大股東，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。
4. 上述採權益法評價之被投資公司，其民國 114 及 113 年 6 月 30 日採權益法之投資餘額係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。

(七) 不動產、廠房及設備

	114年								
	土地	倉儲設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	租賃資產	其他設備	在建工程	合計
1月1日									
成本	\$ 52,135	\$825,599	\$ 8,813	\$ 2,334	\$ 212	\$ 58,074	\$ 1,106,732	\$ 13,668	\$ 2,067,567
累計折舊及減損	—	( 576,508)	( 4,364)	( 778)	( 177)	( 53,839)	( 251,296)	—	( 886,962)
	<u>\$ 52,135</u>	<u>\$249,091</u>	<u>\$ 4,449</u>	<u>\$ 1,556</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 4,235</u>	<u>\$ 855,436</u>	<u>\$ 13,668</u>	<u>\$ 1,180,605</u>
1月1日	\$ 52,135	\$249,091	\$ 4,449	\$ 1,556	\$ 35	\$ 4,235	\$ 855,436	\$ 13,668	\$ 1,180,605
增添	—	30,615	—	228	—	—	1,822	17,685	50,350
處分	—	—	—	—	—	—	( 7,973)	—	( 7,973)
移轉數	—	13,035	—	—	—	—	343	( 13,378)	—
折舊費用	—	( 34,533)	( 558)	( 278)	( 10)	( 1,322)	( 27,213)	—	( 63,914)
淨兌換差額	( 5,550)	—	—	—	—	—	( 14,016)	( 67)	( 19,633)
6月30日	<u>\$ 46,585</u>	<u>\$258,208</u>	<u>\$ 3,891</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 2,913</u>	<u>\$ 808,399</u>	<u>\$ 17,908</u>	<u>\$ 1,139,435</u>
6月30日									
成本	\$ 46,585	\$869,249	\$ 8,813	\$ 2,562	\$ 212	\$ 58,074	\$ 1,086,908	\$ 17,908	\$ 2,090,311
累計折舊及減損	—	( 611,041)	( 4,922)	( 1,056)	( 187)	( 55,161)	( 278,509)	—	( 950,876)
	<u>\$ 46,585</u>	<u>\$258,208</u>	<u>\$ 3,891</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 2,913</u>	<u>\$ 808,399</u>	<u>\$ 17,908</u>	<u>\$ 1,139,435</u>

## 113年

	土地	倉儲設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	租賃資產	其他設備	在建工程	合計
1月1日									
成本	\$ 48,822	\$800,987	\$ 11,941	\$ 718	\$ 212	\$ 62,897	\$ 1,104,568	\$ 2,438	\$ 2,032,583
累計折舊及減損	—	( 512,139)	( 6,374)	( 480)	( 157)	( 55,594)	( 206,061)	—	( 780,805)
	<u>\$ 48,822</u>	<u>\$288,848</u>	<u>\$ 5,567</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 7,303</u>	<u>\$ 898,507</u>	<u>\$ 2,438</u>	<u>\$ 1,251,778</u>
1月1日	\$ 48,822	\$288,848	\$ 5,567	\$ 238	\$ 55	\$ 7,303	\$ 898,507	\$ 2,438	\$ 1,251,778
增添	—	6,192	—	729	—	—	—	873	7,794
移轉數	—	2,438	—	—	—	—	—	( 2,438)	—
折舊費用	—	( 36,324)	( 559)	( 104)	( 10)	( 1,643)	( 26,982)	—	( 65,622)
淨兌換差額	2,779	—	—	—	—	—	7,485	—	10,264
6月30日	<u>\$ 51,601</u>	<u>\$261,154</u>	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 5,660</u>	<u>\$ 879,010</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 1,204,214</u>
6月30日									
成本	\$ 51,601	\$809,617	\$ 8,813	\$ 1,447	\$ 212	\$ 61,318	\$ 1,112,053	\$ 873	\$ 2,045,934
累計折舊及減損	—	( 548,463)	( 3,805)	( 584)	( 167)	( 55,658)	( 233,043)	—	( 841,720)
	<u>\$ 51,601</u>	<u>\$261,154</u>	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 5,660</u>	<u>\$ 879,010</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 1,204,214</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
資本化金額	\$ 49	\$ 5
資本化利率區間	2.025%~2.71%	2.25%~2.71%

2. 本集團倉儲設備之重大組成部分包括槽體及管線工程等，按 2 年~35 年提列折舊。
3. 經評估本集團之不動產、廠房及設備於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無減損之情形。
4. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物及其他設備，租賃合約除土地使用權為 20 年之外，其餘租賃合約之期間通常介於 3 到 6 年。  
租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得分租、轉租及用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租低價值之標的資產為電表及影印機。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地使用權	\$ 7,464	\$ 7,718	\$ 7,973
建物	16,965	20,475	2,914
其他設備	144,952	170,326	195,330
	\$ 169,381	\$ 198,519	\$ 206,217

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地使用權	\$ 127	\$ 127
建物	1,755	1,749
其他設備	12,687	12,686
	\$ 14,569	\$ 14,562

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地使用權	\$ 254	\$ 254
建物	3,510	3,497
其他設備	25,374	25,373
	\$ 29,138	\$ 29,124

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添皆為 \$0。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 690	\$ 788
屬低價值資產租賃之費用	102	92
變動租賃給付之費用	2,220	2,145
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,439	\$ 1,629
屬低價值資產租賃之費用	202	182
變動租賃給付之費用	4,081	4,107

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$37,839 及 \$30,789 (其中 \$32,117 及 \$24,871 為租賃負債之本金)。

7. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款的標的有與太陽能光電發電案場產生之售電金額連結者。太陽能光電發電案場建置於屋頂，該類型之租賃標的係以變動計價之付款條件為基礎，且僅與售電金額有關。與售電金額有關之變動租賃給付在售電期間認列為費用。

(九) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為倉儲設備，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$83,419、\$80,691、\$167,505 及 \$148,954 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
113年	\$ -	\$ -	\$ 121,660
114年	125,429	278,753	62,330
115年	47,195	47,195	33,650
116~117年	<u>15,230</u>	<u>15,230</u>	<u>20,090</u>
合計	<u>\$ 187,854</u>	<u>\$ 341,178</u>	<u>\$ 237,730</u>

(十) 其他非流動資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
存出保證金	\$ 48,750	\$ 48,579	\$ 47,868
預付設備款	<u>15,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 63,750</u>	<u>\$ 48,579</u>	<u>\$ 47,868</u>

本集團將存出保證金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(十一)短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 100,000	2.03%~2.04%	無

本集團於民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日無短期借款。

(十二)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
信用借款				
中國信託商業銀行	110.12.29~120.12.29 自民國111年1月29日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2.71%	無	\$ 24,700
新光銀行	111.11.4~116.11.4 自民國111年12月4日起(含)， 分60期，本息平均攤還	2.56%	無	12,444
新光銀行	111.12.19~116.11.4 自民國112年1月19日起(含)， 分60期，本息平均攤還	2.56%	無	12,644
擔保借款				
台灣土地銀行	113.1.26~126.1.26 自民國113年2月26日起(含)， 分156期，本息平均攤還	2.32%	其他設備	33,322
台灣土地銀行	113.1.26~126.1.26 自民國113年2月26日起(含)， 分156期，本息平均攤還	2.52%	其他設備	14,299
台灣土地銀行	110.2.26~120.2.26 自民國110年3月26日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2.38%	其他設備	49,090
兆豐國際商業銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	22,613
兆豐國際商業銀行	111.6.10~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	1,013
兆豐國際商業銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	18,900

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
兆豐國際商業銀行	111.9.7~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	25,472
兆豐國際商業銀行	111.9.26~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	9,420
兆豐國際商業銀行	112.5.12~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	3,761
兆豐國際商業銀行	112.6.9~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	2,685
				230,363
減：一年內到期之長期借款				(38,221)
				<u>\$ 192,142</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
信用借款				
中國信託商業銀行	110.12.29~120.12.29 自民國111年1月29日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2.71%	無	\$ 26,600
新光銀行	111.11.4~116.11.4 自民國111年12月4日起(含)， 分60期，本息平均攤還	2.56%	無	14,924
新光銀行	111.12.19~116.11.4 自民國112年1月19日起(含)， 分60期，本息平均攤還	2.39%	無	15,164
台灣土地銀行	113.1.26~126.1.26 自民國113年2月26日起(含)， 分156期，本息平均攤還	2.32%	其他設備	34,568
台灣土地銀行	113.1.26~126.1.26 自民國113年2月26日起(含)， 分156期，本息平均攤還	2.52%	其他設備	14,827
台灣土地銀行	110.2.26~120.2.26 自民國110年3月26日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2.38%	其他設備	53,112
兆豐國際商業銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	24,288

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
擔保借款				
兆豐國際商業銀行	111.6.10~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	\$ 1,088
兆豐國際商業銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	20,300
兆豐國際商業銀行	111.9.7~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	27,360
兆豐國際商業銀行	111.9.26~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	10,120
兆豐國際商業銀行	112.5.12~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	4,036
兆豐國際商業銀行	112.6.9~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	2,884
兆豐國際商業銀行	112.6.19~119.6.19 自民國112年9月19日起(含)， 分28期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	7,852
兆豐國際商業銀行	113.9.5~119.6.19 自民國113年9月19日起(含)， 分24期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	55,000
遠東國際商業銀行	110.6.29~115.6.29 自民國110年7月29日起(含)， 分60期，每期償還本金之0.55% 剩餘本金於到期時全數償還	2.77%	其他設備	13,073
遠東國際商業銀行	112.11.30~117.11.30 自民國113年2月29日起(含)， 分20期，第1-19期償還本金之2%， 第20期償還本金之62%	2.25%	其他設備	44,543
				369,739
				( 54,474)
				<u>\$ 315,265</u>
減：一年內到期之長期借款				

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
信用借款				
中國信託商業銀行	110.12.29~120.12.29 自民國111年1月29日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2.64%	無	\$ 28,500
中國信託商業銀行	111.6.30~113.12.30 自民國111年12月30日起(含)， 分5期，每期償還本金之20% 剩餘本金於到期時全數償還	2.33%	無	8,800
新光銀行	111.11.4~116.11.4 自民國111年12月4日起(含)， 分60期，本息平均攤還	2.39%	無	17,379
新光銀行	111.12.19~116.11.4 自民國112年1月19日起(含)， 分60期，本息平均攤還	2.39%	無	17,659
台灣土地銀行	113.1.26~126.1.26 自民國113年2月26日起(含)， 分156期，本息平均攤還	2.32%	其他設備	35,801
台灣土地銀行	113.1.26~126.1.26 自民國113年2月26日起(含)， 分156期，本息平均攤還	2.52%	其他設備	15,349
擔保借款				
台灣土地銀行	110.2.26~120.2.26 自民國110年3月26日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2.38%	其他設備	57,087
兆豐國際商業銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	25,963
兆豐國際商業銀行	111.6.10~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	1,163
兆豐國際商業銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	21,700
兆豐國際商業銀行	111.9.7~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	29,248
兆豐國際商業銀行	111.9.26~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	10,820
兆豐國際商業銀行	112.5.12~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	4,312
兆豐國際商業銀行	112.6.9~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	3,083

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
兆豐國際商業銀行	112.6.19~119.6.19 自民國112年9月19日起(含)， 分28期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	\$ 8,568
遠東國際商業銀行	110.6.29~115.6.29 自民國110年7月29日起(含)， 分60期，每期償還本金之0.55% 剩餘本金於到期時全數償還	2.71%	其他設備	13,634
遠東國際商業銀行	112.11.30~117.9.30 自民國113年2月29日起(含)， 分20期，第1-19期償還本金之2%， 第20期償還本金之62%	2.25%	其他設備	46,520
				345,586
				( 53,024)
				<u>\$ 292,562</u>

### (十三) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付現金股利	\$ 77,834	\$ -	\$ 46,701
應付員工及董事酬勞	13,555	9,082	10,380
應付設備款	12,614	15,516	4,635
應付營業稅	11,133	-	-
應付薪資及獎金	5,454	9,834	4,800
其他	17,154	18,108	15,117
	<u>\$ 137,744</u>	<u>\$ 52,540</u>	<u>\$ 81,633</u>

### (十四) 退休金

#### 1. 確定福利計畫

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資，另本公司於民國99年度第四季增訂委任職工退休金辦法，適用於不適用勞動基準法之委任職級員工。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。委任職工適用勞退條例之年資按委任期間薪資總額之6%計算。本公司按月就薪資總額8%提撥退休基金，正式員工及委任職工退休基金以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶分別儲存於臺灣銀行信託部及台新銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$6、\$29、\$12 及\$58。

(3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,271。

## 2. 確定提撥計畫

(1)本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$707、\$644、\$1,416 及\$1,292。

(2)和震豐股份有限公司、宇豐綠能股份有限公司、常富豐股份有限公司、安豐綠能股份有限公司、寬泰綠能股份有限公司、坤豐綠能股份有限公司及 Prime Holdings Corporation 因尚無員工且未訂定員工退休金辦法，故未認列退休金成本。

## (十五) 負債準備

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
1月1日餘額(即6月30日餘額)	\$ 27,998	\$ 27,998

本集團負債準備之性質說明如下：

1. 本集團於民國 105 年 11 月與港務公司簽訂租約，並於民國 111 年 6 月續約，租期至民國 117 年 4 月 30 日止。依合約規定，本集團於租期屆滿時，承租之碼頭基地應回復原狀，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之負債準備均為\$9,886。
2. 本集團之太陽能光電發電案場建置於屋頂，依合約規定，本集團於租期屆滿時，承租之案場應回復原狀，故依拆除、移除或復原所在地預期產生之成本於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日太陽能光電案場所認列之負債準備皆為\$18,112。

## (十六) 股本

民國 114 年 6 月 30 日止，本公司額定股本為\$2,000,000，實收資本額為\$778,344，分為 77,834 仟股，每股面額 10 元，皆為普通股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(仟股)：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
1月1日及6月30日	\$ 77,834	\$ 77,834

### (十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

### (十八) 保留盈餘

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金，另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 依公司法規定，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘分派以現金發放者，由董事會決議辦理，並報告股東會。分派盈餘時，如有本期稅後淨利，應先彌補虧損及提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時不在此限，次依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積。嗣餘盈餘應依法令、章程所定程序分派之。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 114 年 6 月 10 日及民國 113 年 6 月 21 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 10,842		\$ 6,472	
發放現金股利	<u>77,834</u>	\$ 1.00	<u>46,701</u>	\$ 0.60
合計	<u>\$ 88,676</u>		<u>\$ 53,173</u>	

有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派情形，請至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 其他權益項目

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 5,007)	\$ 20,214	\$ 15,207
評價調整	( 414)	-	( 414)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	( 38,032)	( 38,032)
- 關聯企業	-	7,606	7,606
6月30日	(\$ 5,421)	(\$ 10,212)	(\$ 15,633)

	113年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 4,518)	\$ 7,937	\$ 3,419
評價調整	( 574)	-	( 574)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	9,758	9,758
- 關聯企業	-	5,165	5,165
6月30日	(\$ 5,092)	\$ 22,860	\$ 17,768

(二十) 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
營業租賃		
租賃收入	\$ 83,419	\$ 80,691
客戶合約收入(外部收入)		
儲槽操作收入	18,331	15,691
售電收入	29,818	31,161
合計	\$ 131,568	\$ 127,543

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
營業租賃		
租賃收入	\$ 167,505	\$ 148,954
客戶合約收入(外部收入)		
儲槽操作收入	33,891	34,014
售電收入	51,641	58,952
合計	\$ 253,037	\$ 241,920

1. 本集團之客戶合約收入皆為隨時間逐步認列之收入。
2. 本集團之租賃收入及儲槽操作收入於附註十四、(三)部門資訊中，併同表達為油化槽出租事業。

(二十一) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
儲槽違約金收入	\$ -	\$ -
股利收入	5,159	-
其他收入—其他	2,051	37
	<u>\$ 7,210</u>	<u>\$ 37</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
儲槽違約金收入	\$ 5,745	\$ -
股利收入	5,159	-
其他收入—其他	3,602	673
	<u>\$ 14,506</u>	<u>\$ 673</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	\$ 3,103	(\$ 728)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	( 7,973)	-
淨外幣兌換(損失)利益	( 2,762)	740
	<u>(\$ 7,632)</u>	<u>\$ 12</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	(\$ 949)	\$ 3,945
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	( 7,973)	1,048
淨外幣兌換(損失)利益	( 1,886)	1,559
	<u>(\$ 10,808)</u>	<u>\$ 6,552</u>

(二十三) 財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,967	\$ 2,199
減：符合要件之資產資本化 金額	( 19)	( 3)
	1,948	2,196
租賃負債之利息費用	690	788
	<u>\$ 2,638</u>	<u>\$ 2,984</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,237	\$ 4,351
減：符合要件之資產資本化金額	( 49)	( 5)
	4,188	4,346
租賃負債之利息費用	1,439	1,629
	<u>\$ 5,627</u>	<u>\$ 5,975</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 21,044	\$ 21,716
折舊費用	47,453	47,198
攤銷費用	394	477
碼頭管理費	9,032	6,325
雜項購置	1,283	671
低價值資產租金	102	92
變動租賃給付費用	2,220	2,145
勞務費	1,963	-
其他費用	15,384	18,436
營業成本及營業費用	<u>\$ 98,875</u>	<u>\$ 97,060</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 43,458	\$ 41,986
折舊費用	93,052	94,746
攤銷費用	881	955
碼頭管理費	10,350	8,768
雜項購置	2,010	1,147
低價值資產租金	202	182
變動租賃給付費用	4,081	4,107
勞務費	3,305	-
其他費用	39,422	36,804
營業成本及營業費用	<u>\$ 196,761</u>	<u>\$ 188,695</u>

(二十五) 員工福利費用

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 16,828	\$ 16,888
勞健保費用	1,433	1,365
退休金費用	713	673
董事酬金	869	1,696
其他用人費用	1,201	1,094
	<u>\$ 21,044</u>	<u>\$ 21,716</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 34,736	\$ 33,145
勞健保費用	3,057	2,883
退休金費用	1,428	1,350
董事酬金	2,034	2,679
其他用人費用	2,203	1,929
	<u>\$ 43,458</u>	<u>\$ 41,986</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥基層員工調整薪資或分派酬勞不低於 0.1%，員工酬勞不低於 3%，董監酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依截至當期止之獲利情況，依章程規定範圍內之一定比率估列員工酬勞及董事酬勞，員工酬勞估列金額分別為 \$1,055、\$1,654、\$2,565 及 \$2,595；董事酬勞估列金額分別為 \$785、\$1,654、\$1,908 及 \$2,595，前述金額帳列薪資費用科目。
3. 民國 114 年 3 月 13 日經董事會決議之民國 113 年度員工及董事酬勞分別為 \$5,153 及 \$3,929，與當年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 9,538	\$ 5,708
以前年度所得稅低估	1,990	841
當期所得稅總額	11,528	6,549
遞延所得稅：		
遞延所得稅總額	(4,148)	1,330
所得稅費用	<u>\$ 7,380</u>	<u>\$ 7,879</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 15,702	\$ 12,058
以前年度所得稅低估	<u>1,990</u>	<u>841</u>
當期所得稅總額	17,692	12,899
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( <u>4,323</u> )	<u>104</u>
所得稅費用	<u>\$ 13,369</u>	<u>\$ 13,003</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 8,750</u>	<u>(\$ 961)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 7,605</u>	<u>(\$ 3,729)</u>

2. 本公司與子公司營利事業所得稅核定情形如下：

	<u>核定情形</u>
匯僑股份有限公司、和震豐股份有限公司、常富豐股份有限公司、宇豐綠能股份有限公司	核定至民國112年度
寬泰綠能股份有限公司、安豐綠能股份有限公司、坤豐綠能股份有限公司	民國113年成立，尚未經稅捐稽徵機關核定 民國114年成立，尚未經稅捐稽徵機關核定

(二十七) 每股盈餘

	<u>114年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 22,695	77,834	<u>\$ 0.29</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>56</u>	
屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 22,695</u>	<u>77,890</u>	<u>\$ 0.29</u>

	113年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 26,144	77,834	\$ <u>0.34</u>
<b>稀釋每股盈餘</b>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	86	
屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>26,144</u>	<u>77,920</u>	\$ <u>0.34</u>
	114年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 47,489	77,834	\$ <u>0.61</u>
<b>稀釋每股盈餘</b>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	254	
屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>47,489</u>	<u>78,088</u>	\$ <u>0.61</u>
	113年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 51,865	77,834	\$ <u>0.67</u>
<b>稀釋每股盈餘</b>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	193	
屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>51,865</u>	<u>78,027</u>	\$ <u>0.66</u>

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 50,301	\$ 7,789
加：期初應付設備款	15,516	17,585
加：期末預付設備款	15,000	-
減：期末應付設備款	(12,614)	(4,635)
本期支付現金	\$ <u>68,203</u>	\$ <u>20,739</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年度	113年度
宣告股東現金股利	\$ 77,834	\$ 46,701

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	114年			
	租賃負債	短期借款	長期借款(包含 一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 196,848	\$ -	\$ 369,739	\$ 566,587
籌資現金流量之變動	( 32,117)	100,000	( 139,376)	( 71,493)
6月30日	<u>\$ 164,731</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 230,363</u>	<u>\$ 495,094</u>
	113年			
	租賃負債	短期借款 及應付短 期票券	長期借款(包含 一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 225,800	\$ 30,000	\$ 344,092	\$ 599,892
籌資現金流量之變動	( 24,871)	( 30,000)	1,494	( 53,377)
6月30日	<u>\$ 200,929</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 345,586</u>	<u>\$ 546,515</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司股份由大眾持有，未有最終母公司及最終控制者。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
閱常國際股份有限公司(閱常國際)	本公司之法人董事
常富豐股份有限公司(常富豐)	子公司(註)

註：本公司於民國 113 年 11 月取得常富豐 100%股權，常富豐成為本公司之子公司。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 6,125	\$ 7,005
退職後福利	308	314
總計	<u>\$ 6,433</u>	<u>\$ 7,319</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 12,420	\$ 12,992
退職後福利	603	627
總計	<u>\$ 13,023</u>	<u>\$ 13,619</u>

## 八、質押之資產

(一)本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	擔保用途
其他非流動資產 (存出保證金)	\$ 2,400	\$ 2,550	\$ 2,550	關稅
其他非流動資產 (存出保證金)	25,568	25,500	25,499	租賃保證金
其他非流動資產 (存出保證金)	20,782	20,529	19,819	履約保證金
按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動	3,553	4,787	4,785	長期借款
其他設備	273,374	503,775	520,643	長期借款
	<u>\$ 325,677</u>	<u>\$ 557,141</u>	<u>\$ 573,296</u>	

(二)本公司因建置太陽能光電發電系統工程支付之部分工程款已交付第三方金融機構信託，請詳附註六(四)說明。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司與中華電信越南之訴訟案請詳附註六(四)之說明。

(二)已簽約但尚未發生之資本支出

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 45,471</u>	<u>\$ 21,614</u>	<u>\$ 29,585</u>

## 十、重大災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團可能調整支付予股東之股利金額或新籌股以調整資本結構。若有條款產生則本集團將利用負債權益比率以監控其資本。

本集團係透過負債權益比率來監控資本。該比率係倚借款總額扣除現金及約當現金後金額除以總權益計算之。本集團於民國 114 年度之策略維持與民國 113 年度相同，均係致力將負債權益比率維持在 0%至 30%之間。

民國 114 年及 113 年 6 月 30 日本集團負債權益比率計算如下：

	114年6月30日	113年6月30日
總借款	\$ 330,363	\$ 345,586
減：現金及約當現金	( 201,321)	( 154,656)
債務淨額	<u>\$ 129,042</u>	<u>\$ 190,930</u>
總權益	<u>\$ 1,234,167</u>	<u>\$ 1,231,550</u>
負債資本比率	10.46%	15.50%

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<b>金融資產</b>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 112,753	\$ 130,321	\$ 93,958
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 4,208	\$ 4,622	\$ 4,537
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 201,321	\$ 190,930	\$ 154,656
按攤銷後成本衡量之金融資產			
- 流動	16,774	18,986	18,792
應收票據	-	-	347
應收帳款	55,984	45,984	50,530
按攤銷後成本衡量之金融資產			
- 非流動	3,553	4,787	4,785
其他非流動資產	48,750	48,579	47,868
	<u>\$ 326,382</u>	<u>\$ 309,266</u>	<u>\$ 276,978</u>
<b>金融負債</b>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 100,000	\$ -	\$ -
應付票據	3,179	-	3,155
其他應付款	137,744	52,540	81,633
長期借款(包含一年內到期)	230,363	369,739	345,586
存入保證金	440	440	440
	<u>\$ 371,726</u>	<u>\$ 422,719</u>	<u>\$ 430,814</u>
租賃負債	<u>\$ 164,731</u>	<u>\$ 196,848</u>	<u>\$ 200,929</u>

### 2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、

利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

本集團之重要財務風險管理，係經董事會依循相關規範及內部控制制度進行覆核；該財務風險管理計畫之建立係為辨認及分析公司所面臨之財務風險及評估其影響，並執行相關規避財務風險的政策，且定期覆核財務風險政策以反映市場狀況及本集團運作之變化。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團從事之業務涉及外幣交易，故受匯率波動影響，受不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產。當未來商業交易、已認列資產係以該個體之功能性貨幣計價時，匯率風險便會產生。
- B. 本集團無重大外幣金融負債，具重大匯率波動影響之外幣資產資訊及因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年6月30日						
外幣 (千元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析			
			變動幅度	影響損益	影響 綜合損益	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 803	29.25	\$ 23,488	1%	\$ 235	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 12,841	29.25	\$ 375,611	1%	\$ -	\$ -
113年12月31日						
外幣 (千元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析			
			變動幅度	影響損益	影響 綜合損益	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 741	32.74	\$ 24,257	1%	\$ 243	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 12,579	32.74	\$ 411,758	1%	\$ -	\$ -
113年6月30日						
外幣 (千元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析			
			變動幅度	影響損益	影響 綜合損益	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,679	32.40	\$ 54,400	1%	\$ 544	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 12,292	32.40	\$ 398,257	1%	\$ -	\$ -

- C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$2,762)、\$740、(\$1,886)及\$1,559。

(2)價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外未上市櫃之權益工具及受益憑證，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

(3)現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將減少 \$661 及 \$1,382 主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(4)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 對於營運活動所產生之應收款項，本集團已建立相關信用風險管理之機制並定期評估其相關債務人之財務狀況，信用額度及其他因素，目前應收款項債務人之信用良好，經評估並無重大之信用風險。現金、約當現金經評估並無重大風險。
- C. 本集團假設當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按收入類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，已估計應收帳款的備抵損失，因本集團客戶信用良好，逾期之應收帳款及逾期損失率於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日並不重大。
- F. 本集團之應收票據未有減損跡象。

(5) 流動性風險

- A. 本集團之財務部門係以編製未來現金流量預測來監控未來資金需求，及確保有足夠資金支付，另維持足夠之借款額度以因應調節未來資金缺口。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年6月30日	1年以內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 100,050	\$ -	\$ -
應付票據	3,179	-	-
其他應付款	137,744	-	-
租賃負債	60,471	63,499	47,381
存入保證金	-	-	440
長期借款(包含一年內到期)	43,434	43,034	164,279
合計	<u>\$ 344,878</u>	<u>\$ 106,533</u>	<u>\$ 212,100</u>

非衍生金融負債：

113年12月31日	1年以內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	-	-	-
其他應付款	52,540	-	-
租賃負債	60,471	67,133	73,983
存入保證金	-	-	440
長期借款(包含一年內到期)	62,847	72,729	265,451
合計	<u>\$ 175,858</u>	<u>\$ 139,862</u>	<u>\$ 339,874</u>

非衍生金融負債：

113年6月30日	1年以內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,155	-	-
其他應付款	81,633	-	-
租賃負債	56,685	53,080	100,429
存入保證金	-	-	440
長期借款(包含一年內到期)	60,765	62,701	253,582
合計	<u>\$ 202,238</u>	<u>\$ 115,781</u>	<u>\$ 354,451</u>

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之未上市櫃股票及受益憑證投資皆屬之。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
私募基金投資	\$ -	\$ -	\$ 112,753	\$ 112,753
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	-	-	4,208	4,208
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 116,961</u>	<u>\$ 116,961</u>
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
私募基金投資	\$ -	\$ -	\$ 130,321	\$ 130,321
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	-	-	4,622	4,622
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,943</u>	<u>\$ 134,943</u>
113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
私募基金投資	\$ -	\$ -	\$ 93,958	\$ 93,958
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	-	-	4,537	4,537
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,495</u>	<u>\$ 98,495</u>

3. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年		113年	
	非衍生權益工具		非衍生權益工具	
1月1日	\$	134,943	\$	107,321
本期增添		-		5,400
本期減資退回股款	(	16,619)	(	17,597)
認列於損益之(損失)利益	(	949)		3,945
認列於其他綜合損益之損失	(	414)	(	574)
6月30日	\$	116,961	\$	98,495

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

5. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 4,208	利益流量折 現法	缺乏市場流通 性折價	20%	缺乏市場流通性 折價及無控制權 益折價愈高，公 允價值愈低
私募基金投資	112,753	淨資產價值 法	淨資產價值	-	淨資產價值越高 公允價值越高
	113年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 4,622	利益流量折 現法	缺乏市場流通 性折價	20%	缺乏市場流通性 折價及無控制權 益折價愈高，公 允價值愈低
私募基金投資	130,321	淨資產價值 法	淨資產價值	-	淨資產價值越高 公允價值越高

	113年6月30日		重大不可觀察		區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值		(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 4,537	利益流量折現法	缺乏市場流通性折價		20%	缺乏市場流通性折價及無控制權益折價愈高，公允價值愈低
私募基金投資	93,958	淨資產價值法	淨資產價值		-	淨資產價值越高公允價值越高

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價及無控制權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 42	(\$ 42)	
私募基金投資	淨資產價值	±1%	1,128	(1,128)	-	-	
合計			\$ 1,128	(\$ 1,128)	\$ 42	(\$ 42)	

		113年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價及無控制權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 46	(\$ 46)	
私募基金投資	淨資產價值	±1%	1,303	(1,303)	-	-	
合計			\$ 1,303	(\$ 1,303)	\$ 46	(\$ 46)	

		113年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價及無控制權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 45	(\$ 45)	
私募基金投資	淨資產價值	±1%	940	(940)	-	-	
合計			\$ 940	(\$ 940)	\$ 45	(\$ 45)	

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分):請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形:請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表二。

(三) 大陸投資

無。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據董事長於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團有兩個應報導部門;油化槽出租事業及太陽能發電事業,係分別以提供油化槽出租及售電為主要收入來源。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門均採用一致之會計政策。本集團營運決策者係依據營業收入及稅後淨利評估各營運部門之績效。

(三) 部門資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業淨利,與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策,民國114年及113年4月1日至6月30日暨民國114年及113年1月1日至6月30日,提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

	114年4月1日至6月30日		
	油化槽出租事業	太陽能發電事業	總計
部門收入	\$ 101,751	\$ 29,817	\$ 131,568
部門損益(註)	26,805	( 4,113)	22,692
部門損益包含:			
折舊及攤銷	33,672	14,175	47,847
利息收入	798	385	1,183
財務成本	2,661	( 23)	2,638
所得稅費用	4,933	2,447	7,380

114年1月1日至6月30日

	油化槽出租事業	太陽能發電事業	總計
部門收入	\$ 201,397	\$ 51,640	\$ 253,037
部門損益(註)	47,112	374	47,486
部門損益包含：			
折舊及攤銷	66,465	27,468	93,933
利息收入	964	615	1,579
財務成本	5,540	87	5,627
所得稅費用	9,755	3,614	13,369

113年4月1日至6月30日

	油化槽出租事業	太陽能發電事業	總計
部門收入	\$ 96,382	\$ 31,161	\$ 127,543
部門損益(註)	14,648	11,494	26,142
部門損益包含：			
折舊及攤銷	34,031	13,644	47,675
利息收入	703	321	1,024
財務成本	2,984	-	2,984
所得稅費用	5,260	2,619	7,879

113年1月1日至6月30日

	油化槽出租事業	太陽能發電事業	總計
部門收入	\$ 182,968	\$ 58,952	\$ 241,920
部門損益(註)	31,459	20,402	51,861
部門損益包含：			
折舊及攤銷	68,465	27,236	95,701
利息收入	764	620	1,384
財務成本	5,975	-	5,975
所得稅費用	8,687	4,316	13,003

註：已沖銷內部產生之其他收入及費用。

匯僑股份有限公司及子公司  
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）  
 民國114年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
匯僑股份有限公司	股票-永儲股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	342,244	\$ 4,208	0.70%	\$ 4,208	-
匯僑股份有限公司	私募基金投資-AB Value Bridge VI, L.P.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	18,216	3.00%	18,216	-
匯僑股份有限公司	私募基金投資-安新一號有限合夥	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	67,922	8.27%	67,922	-
匯僑股份有限公司	私募基金投資-ABV III Holding Co., Ltd.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	26,615	8.71%	26,615	-

匯僑股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
匯僑股份有限公司	和震豐股份有限公司	台灣	不動產租賃	\$ 695	\$ 695	69,468	69.47	\$ 1,002	(\$ 11)	(\$ 7)	註3
匯僑股份有限公司	宇豐綠能股份有限公司	台灣	太陽能發電業	131,810	25,100	13,181,000	100.00	137,279	2,181	2,181	註2、3
匯僑股份有限公司	常富豐股份有限公司	台灣	太陽能發電業	102,180	2,214	10,218,000	100.00	107,283	329	329	註2、3
匯僑股份有限公司	寬泰綠能股份有限公司	台灣	太陽能發電業	63,210	-	6,321,000	100.00	66,651	331	331	註2、3
匯僑股份有限公司	安豐綠能股份有限公司	台灣	太陽能發電業	50,000	-	5,000,000	100.00	49,956	( 44)	( 44)	註2、3
匯僑股份有限公司	坤豐綠能股份有限公司	台灣	太陽能發電業	1,000	-	100,000	100.00	949	( 51)	( 51)	註2、3
匯僑股份有限公司	Prime Holdings Corporation	安奎拉	控股及一般貿易	191,886	191,886	30,000	100.00	242,583	( 11,604)	( 11,604)	註1、3
匯僑股份有限公司	ABZBRIDGE CORPORATION	開曼群島	控股	68,900	68,900	10,000	33.17	133,028	14,860	4,929	註1
Prime Holdings Corporation	Prime Solar Energy Co., Ltd.	柬埔寨	不動產開發	52,344	52,344	1,700,000	100.00	49,537	10	10	註1、3

註1：有關轉投資事業所揭露之資訊，除本期損益係按民國114年1月1日至6月30日平均匯率換算外，餘係按民國114年6月30日匯率換算。

註2：本公司為提升能源事業處整體營運效能，資金運用及投資報酬率，於民國113年第四季及民國114年第一季新增子公司。

註3：於編製合併財務報表時，業已沖銷。

匯僑股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重大交易往來情形  
民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號	交易往來情形							佔合併總營收或總資產 之比率
	(註1) 交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	(註3)	
0	匯僑股份有限公司	常富豐股份有限公司	1	不動產、廠房及設備	\$ 99,950	註4	5%	
0	匯僑股份有限公司	宇豐綠能股份有限公司	1	不動產、廠房及設備	124,252	註5	6%	
0	匯僑股份有限公司	寬泰綠能股份有限公司	1	不動產、廠房及設備	62,210	註4	3%	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。

如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；  
子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：以資產作價增資子公司。

註5：以資產作價增資子公司\$68,805，及出售資產方式\$55,447，交易條件由雙方議定。